

平成 20 年 10 月期 決算短信

平成 20 年 12 月 17 日



上場会社名 **クミアイ化学工業株式会社**

上場取引所 東京一部

コード番号 4996

URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小池好智

TEL (03) 3822-5036

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 1 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 1 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 1 月 30 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 10 月期の連結業績 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 10 月期	40,031	1.3	776	1.6	870	12.7	303	△35.3
19 年 10 月期	39,512	1.1	764	15.2	772	△7.9	468	905.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
20 年 10 月期	3.76	—	0.8	1.7	1.9
19 年 10 月期	5.80	—	1.2	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 10 月期 112 百万円 19 年 10 月期 281 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20 年 10 月期	52,522	39,068	70.7	461.07
19 年 10 月期	53,971	40,153	70.9	473.97

(参考) 自己資本 20 年 10 月期 37,153 百万円 19 年 10 月期 38,250 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 10 月期	1,014	△752	△322	10,737
19 年 10 月期	△1,323	232	△365	10,798

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 10 月期	—	3.00	3.00	243	51.9	0.6
20 年 10 月期	—	3.00	3.00	243	80.0	0.6
21 年 10 月期(予想)	—	3.00	3.00		69.1	

3. 平成 21 年 10 月期の連結業績予想 (平成 20 年 11 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第 2 四半期連結累計期間	26,800	2.9	1,700	△5.7	1,750	△9.3	1,150	△1.5	14.27
通期	41,200	2.9	550	△29.1	800	△8.0	350	15.5	4.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年10月期 86,977,709株 19年10月期 86,977,709株
- ② 期末自己株式数 20年10月期 6,395,758株 19年10月期 6,275,567株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	34,503	△0.3	521	0.7	555	57.7	180	△2.4
19年10月期	34,615	△0.8	518	27.8	352	△17.1	184	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	円	%	%	%
20年10月期	2.22	—	0.6	1.3	1.6
19年10月期	2.27	—	0.6	0.8	1.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年10月期	43,351	31,500	72.7	389.35
19年10月期	45,107	32,701	72.5	403.60

(参考) 自己資本 20年10月期 31,500百万円 19年10月期 32,701百万円

2. 21年10月期の個別業績予想（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	23,800	1.0	1,450	△10.9	1,500	△15.1	900	△20.2	11.12
通期	35,000	1.4	300	△42.4	400	△27.9	150	△16.7	1.85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の影響が、世界各国の経済にまで広く及び、世界的に景気の悪化が急速に進んできたことに加えて、原油を始めとする原材料価格や穀物価格の高騰に端を発した物価の上昇が国内でも進んできており、国内の個人消費は低迷し、為替の円高も加わり輸出が減速し、企業収益への圧迫も顕著となり、企業の設備投資も抑制傾向となってきました。

このような状況の中、当グループの主力事業である化学品事業の農薬を取り巻く環境では、国内においては業界の出荷ベースは前年を数量・金額ともやや上回っているものの、病害虫は小発生に終わり、水稻の作付面積は前年より4万ha余りの減少となりました。一方、国外においては穀物価格の高騰などから農薬の需要が増加傾向にあります。また、国内では食の安全・安心に対する消費者の関心がさらに高くなり、輸入農産物を中心に残留農薬に厳しい目が向けられております。

このような事業環境の下、化学品事業の主体である農薬事業においては、国内部門では水稻用除草剤を中心として、当社独自の品目を主体とした販売に注力いたしました。一方、国外部門においては北米、中南米、東南アジア、欧州において自社開発品の拡販を実施し、主要な大部分の製品では伸張したものの、北米向けの棉用除草剤の落ち込みが大きく前年を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は400億3千1百万円、前連結会計年度比5億1千9百万円(1.3%)の増となり、前連結会計年度を上回りました。損益面では、売上の増加を反映して、営業利益は7億7千6百万円、前連結会計年度比1千2百万円(1.6%)の増、経常利益は8億7千万円、前連結会計年度比9千8百万円(12.7%)の増となりました。当期純利益は、静岡市清水区の産業廃棄物処分場跡地の汚染除去に関わる費用3億2千1百万円を特別損失に計上したことから、前連結会計年度比1億6千5百万円(35.3%)減の3億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

事業	第59期(平成19年10月期)		第60期(平成20年10月期)		対前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品事業	36,220	91.7	36,628	91.5	1.1
その他の事業	3,292	8.3	3,404	8.5	3.4
合計	39,512	100.0	40,031	100.0	1.3

(1) 化学品事業

国内部門におきましては、水稲用分野では、水稲用除草剤「トップガン剤」及び「テラガード剤」の販売に注力し、水稲用除草剤分野のシェア維持に努めました。また、水稲用箱処理剤はやや減少しました。水稲用種子消毒剤は、「テクリード剤」は減少したものの、「エコホープ剤」は増加しました。園芸剤の分野では、殺菌剤「プロポーズ剤」及び土壌消毒剤を伸張することができました。その結果、国内の販売は全体としては前連結会計年度並みとなりました。

国外部門におきましては、米国における在庫調整の影響から棉用除草剤「ステイプル」は大きく減少しましたが、植物成長調整剤「K I M-1 1 2」、園芸用殺菌剤「K I F-2 3 0 (バルボン・ビンケア)」などを伸ばすことができ、また、その他化学品も増加しました。その結果、売上高は前連結会計年度をやや上回りました。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は366億2千8百万円となり、前連結会計年度比4億7百万円(1.1%)の増となりました。営業利益は10億2千1百万円となり、前連結会計年度比1億3千4百万円(11.6%)の減となりました。

(2) その他の事業

流通事業におきましては、運賃水準の低迷に加え、原油価格の高騰による燃料費の増加などのコスト負担の増加などの厳しい状況の中、一般化学品の営業拡大を初めとして、危険物などの特殊物の分野への積極的な営業拡大に努め、売上は前連結会計年度とほぼ同額となり、利益は前連結会計年度を上回りました。

印刷事業におきましては、原油価格の高騰による原紙・インキなど原材料の更なる値上げなど依然として厳しい環境の中、全社を挙げて受注単価の改善やコストの低減に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に賃貸事業及び情報サービス事業を加えたその他の事業は、売上高は34億4百万円、前連結会計年度比1億1千2百万円(3.4%)の増となりました。営業利益は3億3千4百万円、前連結会計年度比9千3百万円(38.5%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは、売上高361億3千3百万円、前連結会計年度比4千3百万円(0.1%)の増、営業利益13億9百万円、前連結会計年度比4千1百万円(3.2%)の増と、前連結会計年度を上回りました。北米セグメントは、棉用除草剤「ステイプル」の在庫調整の影響により減少したことから、売上高25億9千1百万円、前連結会計年度比8億3千2百万円(24.3%)の減、営業利益9百万円、前連結会計年度比1億1千6百万円(92.6%)の減と、前連結会計年度を大きく下回りました。当連結会計年度よりケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ社を連結子会社に加えたことにより追加となった欧州セグメントは、売上高13億8百万円、営業利益3千8百万円となりました。

2) 次期の見通し

化学品事業におきましては、近く予定している新規開発剤の上市及び販売を適切に行えるように、前連結会計年度から取り組んできた普及推進活動を継続し、国内外の販売基盤の強化を図るとともに、売上総利益の確保に重点をおいた営業活動を進めてまいります。国内部門においては、引き続き流通在庫の適正化を進め、重点品目の拡販、自社開発品の普及拡販、販管費の削減に取り組んでまいります。品目としては、水稲用種子消毒剤分野では「エコホープ」「エコホープD」「テクリードC」、水稲用箱処理剤分野では「ブイゲット剤」「フルサポート」「ビームアドマイヤースピノ」「ワンリード」、水稲用除草剤分野では「トップガン剤」「テラガード剤」「ヒエクリーン剤」「ウィードレス」などを重点にして販売推進し、同時に当社の独自製剤技術である「豆つぶ剤」の普及をさらに進めてまいります。園芸分野では、自社開発品の園芸用殺菌剤「プロポーズ」「フルピカ」「ポリベリン」、畑作用除草剤「クリアターン」などの普及拡販をしてまいります。非農耕地分野では、抑草剤「ショートキープ」「ビオロック」などの自社開発品の販売強化をしてまいります。国外部門においては、自社開発品の「ノミニー」「ステイプル」「KIM-112」「フルピカ」「KIF-230」などの販売推進や市場開拓を進めながら、海外拠点を生かした販売活動を行うとともに、利益管理の徹底を図り、売上総利益の確保を目指してまいります。

その他の事業におきましては、流通事業では、危険物などの特殊物の分野への積極的な営業拡大に引き続き努めるとともに、新規顧客獲得のための営業力強化を図ってまいります。印刷事業では、利益重視の営業活動の徹底を図るとともに、顧客ニーズに対応した製品の提案を積極的に展開してまいります。

生産に関しましては、新規剤の本格生産に向けた設備対応を実施しながら、製造コストの削減を進めてまいります。

研究開発に関しましては、登録申請中の水稲用除草剤「ベストパートナー」とその混合剤「ヤイバ」、園芸用殺虫剤「コルト」の早期商品化を図ってまいります。また、同じく登録申請中の新規園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」(ベルコート混合剤)については商品化の準備を進めてまいります。海外市場向けの新規畑作用除草剤「KIH-485」については早期登録に向けて申請の準備作業を進めてまいります。さらに自社独自の技術を活用した新商品の継続的開発をおこなってまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は412億円、営業利益5億5千万円、経常利益8億円、当期純利益3億5千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は525億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円の減少となりました。流動資産が8億2千6百万円増加し、固定資産が22億7千6百万円減少しました。流動資産の増加は、現金及び預金並びにたな卸資産の増加等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

負債は134億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円の減少となりました。流動負債が9千3百万円増加し、固定負債が4億5千7百万円減少しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金等の増加によるものです。固定負債の減少は、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は390億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ10億8千5百万円の減少となりました。主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は70.74%、1株当たり純資産額は461円7銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1千4百万円の増加(前年同期は13億2千3百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億7千9百万円及び減価償却費7億1百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円の減少(前年同期は2億3千2百万円の増加)となりました。これは、有価証券の償還による収入6億3千万円等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出5億6千1百万円及び有形固定資産の取得による支出7億2千5百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円の減少(前年同期は3億6千5百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1億4千6百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額8千5百万円を加え、107億3千7百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	70.3	70.9	70.7
時価ベース自己資本比率 (%)	37.7	33.6	39.3
債務償還年数 (年)	0.2	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	521.3	—	582.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性があります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の 25.5%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社 2 社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ではありますが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 8 社（うち連結子会社 7 社）及び関連会社 7 社（うち持分法適用関連会社 4 社）で構成され、化学品事業（主として農薬の製造・販売業）及びその他の事業（各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業、不動産賃貸業等）を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業

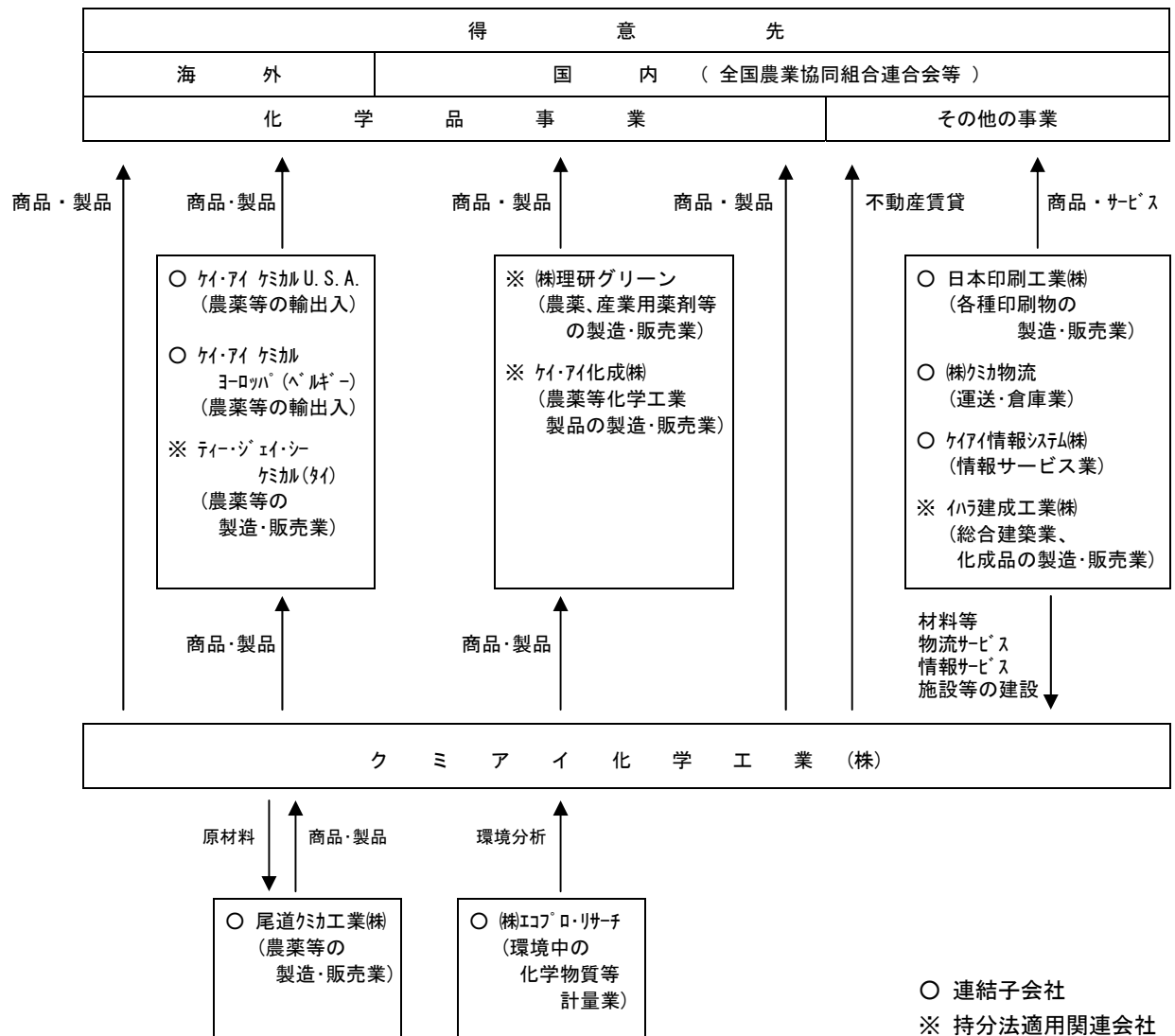
当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイ ケミカル U.S.A. 及びケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シー ケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業

連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [23.0]	当社は同社に情報システムの 設計、開発、運営管理を委託し ています。 当社は同社から情報処理機器 等を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカルU. S. A. (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注) 2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [11.0]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第 1 号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地での普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発への先行投資により、研究開発力の強化を図り、グループ各社のより一層の発展を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられている現状となっております。この現状を反映して、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は一段と熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。また、内部統制システムの構築を当連結会計年度に行っており、次期連結会計年度より、内部統制報告書の作成に対応した運用・評価を進めてまいります。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	平成20年10月31日現在		平成19年10月31日現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	29,687	56.5	28,861	53.5	826	2.9
現金及び預金	11,307		10,808		500	
受取手形及び売掛金	7,693		7,528		165	
有 価 証 券	636		666		29	
た な 卸 資 産	8,901		8,644		256	
繰 延 税 金 資 産	752		736		17	
そ の 他	401		481		80	
貸 倒 引 当 金	3		1		2	
固 定 資 産	22,835	43.5	25,110	46.5	2,276	9.1
1 有 形 固 定 資 産	11,473	21.8	11,437	21.2	36	0.3
建 物 及 び 構 築 物	3,915		3,866		49	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	897		985		87	
土 地	6,424		6,308		116	
建 設 仮 勘 定			5		5	
そ の 他	236		273		38	
2 無 形 固 定 資 産	225	0.4	235	0.4	10	4.2
電 話 利 用 権	20		20			
そ の 他	204		214		10	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	11,137	21.2	13,439	24.9	2,301	17.1
投 資 有 価 証 券	9,815		12,266		2,450	
繰 延 税 金 資 産	148		137		11	
そ の 他	1,175		1,045		130	
貸 倒 引 当 金	1		9		8	
資 産 合 計	52,522	100.0	53,971	100.0	1,449	2.7

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	平成20年10月31日現在		平成19年10月31日現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	9,818	18.7	9,726	18.0	93	1.0
支払手形及び買掛金	7,700		7,608		92	
短 期 借 入 金	11		36		25	
未 払 金	1,146		1,135		11	
未 払 法 人 税 等	90		173		82	
賞 与 引 当 金	479		471		8	
そ の 他	391		303		89	
固 定 負 債	3,635	6.9	4,092	7.6	457	11.2
繰 延 税 金 負 債	741		1,524		783	
退 職 給 付 引 当 金	2,021		2,057		37	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	422		387		35	
環 境 対 策 引 当 金	285				285	
そ の 他	166		124		43	
負 債 合 計	13,453	25.6	13,818	25.6	365	2.6
[純資産の部]						
株 主 資 本	35,731	68.0	35,718	66.2	13	0.0
資 本 金	4,534	8.6	4,534			
資 本 剰 余 金	4,833	9.2	4,832		1	
利 益 剰 余 金	27,577	52.5	27,528		49	
自 己 株 式	1,213	2.3	1,176		37	
評価・換算差額等	1,422	2.7	2,532	4.7	1,110	43.8
その他有価証券評価差額金	1,487	2.8	2,621		1,133	
為替換算調整勘定	65	0.1	88		23	
少数株主持分	1,915	3.6	1,903	3.5	12	0.6
純 資 産 合 計	39,068	74.4	40,153	74.4	1,085	2.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	52,522	100.0	53,971	100.0	1,449	2.7

(2)連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日		自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日		金額	比率
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	40,031	100.0	39,512	100.0	519	1.3
売 上 原 価	30,434	76.0	29,572	74.8	861	2.9
売 上 総 利 益	9,598	24.0	9,940	25.2	342	3.4
販売費及び一般管理費	8,821	22.0	9,176	23.2	354	3.9
営 業 利 益	776	1.9	764	1.9	12	1.6
営 業 外 収 益	367	0.9	525	1.3	158	30.1
受取利息及び配当金	174		151		23	
持分法による投資利益	112		281		170	
その他の営業外収益	81		93		12	
営 業 外 費 用	273	0.7	517	1.3	244	47.1
支 払 利 息	2		4		2	
売 上 割 引	42		37		5	
その他の営業外費用	229		475		246	
経 常 利 益	870	2.2	772	2.0	98	12.7
特 別 利 益	72	0.2	414	1.0	342	82.7
固定資産処分益	72		2		69	
投資有価証券売却益			412		412	
特 別 損 失	362	0.9	507	1.3	145	28.5
固定資産処分損	38		99		61	
環境対策費用	321				321	
廃棄品処理費用	3		43		40	
取扱中止製品返品損失			365		365	
税金等調整前当期純利益	579	1.4	679	1.7	100	14.7
法人税、住民税及び事業税	233	0.6	277	0.7	44	15.8
法人税等調整額	33	0.1	113	0.3	79	70.5
少数株主利益	76	0.2	47	0.1	30	63.4
当 期 純 利 益	303	0.8	468	1.2	165	35.3

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算 調整勘 定	評価・ 換 算 差額 等		
平成19年10月31日 残高	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718	2,621	88	2,532	1,903	40,153
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			243		243					243
当期純利益			303		303					303
自己株式の 処分		1		4	5					5
自己株式の 取得				41	41					41
新規連結子会社増 加による利益剰余 金減少額			11		11					11
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						1,133	23	1,110	12	1,098
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	49	37	13	1,133	23	1,110	12	1,085
平成20年10月31日 残高	4,534	4,833	27,577	1,213	35,731	1,487	65	1,422	1,915	39,068

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算 調整勘 定	評価・ 換 算 差額 等		
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			468		468					468
自己株式の 処分		1		3	3					3
自己株式の 取得		1	4	59	64					64
新規連結子会社増 加による利益剰余 金増加額			104		104					104
新規連結子会社所 有の自己株式の当 社帰属分				6	6					6
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						367	126	241	194	46
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	325	63	261	367	126	241	194	215
平成19年10月31日 残高	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718	2,621	88	2,532	1,903	40,153

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		増減 金額
	当連結会計年度	前連結会計年度	
	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	579	679	100
減価償却費	701	731	30
投資有価証券売却益	-	412	412
有形固定資産売却益	72	2	70
有形固定資産除却損	27	39	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	8	8	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	244	207
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	39	74
環境対策引当金の増減額(は減少)	285	-	285
受取利息及び受取配当金	174	151	23
支払利息	2	4	2
持分法による投資利益	112	281	170
売上債権の増減額(は増加)	288	1,637	1,349
たな卸資産の増減額(は増加)	256	24	232
仕入債務の増減額(は減少)	217	601	384
その他の	152	464	616
小計	1,061	1,208	2,269
利息及び配当金の受取額	255	208	48
利息の支払額	2	4	2
法人税等の支払額	301	318	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,323	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	561	-	561
有価証券の償還による収入	630	-	630
有形固定資産の取得による支出	725	907	182
有形固定資産の売却による収入	107	54	54
無形固定資産の取得による支出	23	73	51
投資有価証券の取得による支出	46	89	43
投資有価証券の売却による収入	-	494	494
投資有価証券の償還による収入	-	800	800
その他の	134	46	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	752	232	984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	36	74	37
自己株式の取得による支出	36	36	0
配当金の支払額	242	244	3
少数株主への配当金の支払額	8	8	-
その他の	-	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	365	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	9	77
現金及び現金同等物の増減額	146	1,465	1,319
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	12,031	1,233
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	85	232	147
現金及び現金同等物の期末残高	10,737	10,798	61

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社の名称 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

た な 卸 資 産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無 形 固 定 資 産 定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
環境対策引当金	昭和30年代から50年代にかけて当社の清水工場が産業廃棄物処分場として利用していた静岡市清水区北脇新田地区において、土壌汚染が判明し、静岡市の指導に基づく汚染除去措置の処理費用の支出に備えるため、当連結会計期間末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,038 百万円	16,762 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,930 百万円	4,862 百万円
出資金	324	324
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	- 百万円	31 百万円
計	-	31
担保付債務		
短期借入金	- 百万円	25 百万円
計	-	25

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産処分益の内訳		
土地売却益	72 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具売却益	0	2
計	72	2
2. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	11 百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具除却損	8	7
その他有形固定資産除却損	7	4
有形固定資産撤去費用	12	59
有形固定資産売却損	0	0
計	38	99
3. 環境対策費用の内訳		
環境対策引当金繰入額	285 百万円	- 百万円
土壌調査費用	36	-
計	321	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,275,567	139,748	19,557	6,395,758

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	単元未満株式の買取り	139,386 株
	関連会社による取得	362
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	19,557 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	243	3	平成20年10月31日	平成21年1月30日

前連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,975,650	314,187	14,270	6,275,567

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
	連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312
	関連会社による取得	162
	単元未満株式の買取り	160,777
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	工具、器具及び備品等		工具、器具及び備品等	
取得価額相当額	589 百万円		581 百万円	
減価償却累計額相当額	254		182	
期末残高相当額	335		399	

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	107 百万円	103 百万円
1 年 超	228	296
合 計	335	399

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	103 百万円	66 百万円
減価償却費相当額	103	66

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 1株当たり純資産額	461円	7銭	473円	97銭
2. 1株当たり当期純利益	3円	76銭	5	80銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度及び前連結会計年度に、潜在株式がないため、記載をしていません。

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	当連結会計年度	前連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	39,068百万円	40,153百万円
普通株式に係る純資産額	37,154	38,250
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額	1,915	1,903
(うち、少数株主持分)	(1,915)	(1,903)
普通株式の発行済株式数	86,978千株	86,978千株
普通株式の自己株式数	6,396	6,276
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数	80,582	80,702
(2) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	303百万円	468百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	303	468
普通株式に係る期中平均株式数	80,649千株	80,813千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,628	3,404	40,031	-	40,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,268	1,268	(1,268)	-
計	36,628	4,671	41,299	(1,268)	40,031
営業費用	35,607	4,337	39,944	(689)	39,255
営業利益	1,021	334	1,355	(579)	776
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,233	6,169	41,402	11,120	52,522
減価償却費	513	179	692	1	693
資本的支出	627	164	791	(8)	783

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
(2) その他の事業…各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,362百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) (単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,220	3,292	39,512	-	39,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,283	1,284	(1,284)	-
計	36,221	4,575	40,796	(1,284)	39,512
営業費用	35,066	4,334	39,400	(651)	38,748
営業利益	1,155	241	1,396	(632)	764
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,390	5,936	41,326	12,646	53,971
減価償却費	531	190	721	5	726
資本的支出	479	113	592	1	593

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
(2) その他の事業…各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,996百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,133	2,591	1,308	40,031	-	40,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,944	23	44	2,011	(2,011)	-
計	38,077	2,614	1,352	42,043	(2,011)	40,031
営業費用	36,767	2,605	1,313	40,686	(1,430)	39,255
営業利益	1,309	9	38	1,357	(581)	776
資産	39,736	1,209	216	41,161	11,361	52,522

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

欧州 ... ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,362百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度よりケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.を連結の範囲に含めたことにより、記載対象セグメントは、従来の「日本」及び「北米」セグメントのほか、新たに「欧州」を追加いたしました。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,089	3,423	39,512	-	39,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,023	31	2,054	(2,054)	-
計	38,113	3,454	41,566	(2,054)	39,512
営業費用	36,844	3,329	40,173	(1,425)	38,748
営業利益	1,268	125	1,393	(629)	764
資産	39,822	1,155	40,976	12,995	53,971

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,996百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
海外売上高	1,651	2,740	2,418	2,697	716	10,223
連結売上高						40,031
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	6.8	6.0	6.7	1.8	25.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

欧州 ... ドイツ、オランダ、イタリア

その他 ... エジプト、ロシア

3. 当連結会計年度よりケイ・アイケミカルヨーロッパS.A./N.V.を連結の範囲に含めたことにより、従来「その他の地域」に含めて記載していたドイツ、オランダ等向けの売上を「欧州」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「欧州」が2,697百万円増加し、「その他の地域」が2,697百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,930	2,305	2,384	2,323	9,942
連結売上高					39,512
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	5.8	6.0	5.9	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... タイ、韓国、ベトナム、フィリピン

その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	3,519 百万円	3,555 百万円
年金資産	1,278	1,532
未積立退職給付債務 (+)	2,241	2,023
未認識数理計算上の差異	470	252
会計基準変更時差異の未処理額	250	286
退職給付引当金 (+ +)	2,021	2,057

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	144 百万円	179 百万円
利息費用	58	66
期待運用収益	23	24
数理計算上の差異の費用処理額	61	71
会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
退職給付費用 (+ + + +)	204	255

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収率	2.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	814 百万円	820 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	172	158
賞与引当金損金算入限度超過額	191	188
委託試験費損金不算入額	353	350
減損損失	83	111
その他	305	306
繰延税金資産小計	1,919	1,933
評価性引当額	97	127
繰延税金資産合計	1,822	1,806
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	638 百万円	648 百万円
その他有価証券評価差額	1,021	1,798
その他	4	12
繰延税金負債合計	1,663	2,458
繰延税金資産の純額	159	652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	3.8
住民税均等割	4.9	3.8
持分法による投資利益	7.8	16.9
試験研究費等の税額控除	5.4	6.0
税率変更に伴う法人税等調整額	-	3.1
評価性引当額	5.4	0.3
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	24.1

有価証券関係

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	1,201	1,200	1
合 計	1,221	1,220	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計	1,295	3,863	2,568
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計	95 10 104	72 5 78	22 4 26
合 計	1,399	3,941	2,541

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 投資信託 合 計	4,930 324 35 5,289

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	601 601 20 601	601 20 621

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	1,834	1,824	10
合 計	1,854	1,844	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計	1,376 10 1,386	5,878 11 5,889	4,502 1 4,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計	13 13 13	13 13 13	1 1 1
合 計	1,399	5,901	4,502

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
494	412	

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 投資信託 合 計	4,862 278 35 5,176

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	630 630	1,204 20 1,224

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末(平成20年10月31日現在)及び前連結会計年度末(平成19年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

法人主要株主

(単位:百万円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.5%	兼任4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	20,870	売掛金	2,057
						原材料 の仕入	6,444	買掛金	1,609
						売上 割引	42		

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2.取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

法人主要株主

(単位:百万円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.5%	兼任4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	20,328	売掛金	2,023
						原材料 の仕入	6,416	買掛金	1,793
						売上 割引	37		

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2.取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	当事業年度		前事業年度		増 減	
	平成20年10月31日現在		平成19年10月31日現在		金 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	26,102	60.2	25,687	56.9	415	1.6
現 金 及 び 預 金	9,369		9,224		145	
売 掛 金	6,335		6,310		25	
有 価 証 券	601		600		0	
製 品	6,061		5,855		206	
原 材 料	610		899		289	
仕 掛 品	2,076		1,702		374	
貯 蔵 品	16		23		7	
繰 延 税 金 資 産	673		665		8	
未 収 入 金	280		349		70	
そ の 他 の 流 動 資 産	81		59		22	
固 定 資 産	17,250	39.8	19,420	43.1	2,171	11.2
1 有 形 固 定 資 産	9,383		9,267		116	
建 物	2,650		2,589		61	
構 築 物	492		501		9	
機 械 及 び 装 置	551		569		18	
車 輜 及 び 運 搬 具	7		6		1	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	208		248		40	
土 地	5,475		5,350		125	
建 設 仮 勘 定	-		5		5	
2 無 形 固 定 資 産	208		218		10	
電 話 利 用 権	14		14		-	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	194		204		10	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	7,659		9,935		2,277	
投 資 有 価 証 券	4,590		7,006		2,416	
関 係 会 社 株 式	1,943		1,943		-	
出 資 金	2		2		0	
関 係 会 社 出 資 金	324		324		-	
保 険 積 立 金	596		439		158	
そ の 他 の 投 資 金	203		229		25	
貸 倒 引 当 金	-		6		6	
資 産 合 計	43,351	100.0	45,107	100.0	1,756	3.9

(単位：百万円、未満四捨五入)

期別 科目	当事業年度		前事業年度		増 減	
	平成20年10月31日現在		平成19年10月31日現在		金 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	8,616	19.9	8,752	19.4	136	1.6
買 掛 金	6,681		6,804		123	
未 払 金	1,242		1,214		28	
未 払 費 用	157		155		3	
未 払 法 人 税 等	23		158		135	
賞 与 引 当 金	357		352		5	
その他の流動負債	155		70		86	
固 定 負 債	3,236	7.5	3,654	8.1	418	11.4
繰 延 税 金 負 債	741		1,524		783	
退 職 給 付 引 当 金	1,804		1,808		4	
役員退職慰労引当金	314		279		35	
環 境 対 策 引 当 金	285		-		285	
その他の固定負債	92		43		49	
負 債 合 計	11,852	27.3	12,406	27.5	554	4.5
[純資産の部]						
株 主 資 本	30,032	69.3	30,131	66.8	99	0.3
1 資 本 金	4,534		4,534		-	
2 資 本 剰 余 金	4,835		4,833		1	
資 本 準 備 金	4,832		4,832		-	
その他資本剰余金	3		1		1	
3 利 益 剰 余 金	21,844		21,907		63	
利 益 準 備 金	1,134		1,134		-	
その他利益剰余金	20,710		20,773		63	
配当準備積立金	560		560		-	
研究開発積立金	4,440		4,440		-	
特別償却準備金	7		17		11	
海外投資等損失準備金	209		209		-	
固定資産買換積立金	892		904		12	
別 途 積 立 金	14,300		14,300		-	
繰越利益剰余金	303		343		40	
4 自 己 株 式	1,180		1,143		37	
評価・換算差額等	1,467	3.4	2,570	5.7	1,102	42.9
その他有価証券評価差額金	1,467		2,570		1,102	
純 資 産 合 計	31,500	72.7	32,701	72.5	1,201	3.7
負債及び純資産合計	43,351	100.0	45,107	100.0	1,756	3.9

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減	
		自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日		自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日		金 額	比 率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高		34,503	100.0	34,615	100.0	112	0.3
売 上 原 価		25,789	74.7	25,654	74.1	134	0.5
売 上 総 利 益		8,714	25.3	8,961	25.9	247	2.8
販売費及び一般管理費		8,193	23.7	8,443	24.4	251	3.0
営 業 利 益		521	1.5	518	1.5	4	0.7
営 業 外 収 益		300	0.9	258	0.7	41	15.9
受取利息及び配当金		246		190		56	
その他の営業外収益		54		69		15	
営 業 外 費 用		266	0.8	424	1.2	158	37.3
支 払 利 息		-		1		1	
売 上 割 引		42		37		5	
その他の営業外費用		224		385		162	
経 常 利 益		555	1.6	352	1.0	203	57.7
特 別 利 益		72	0.2	412	1.2	341	82.6
固定資産処分益		72		1		71	
投資有価証券売却益		-		411		411	
特 別 損 失		361	1.0	494	1.4	134	27.0
固定資産処分損		37		87		50	
環境対策費用		321		-		321	
廃棄品処理費用		3		43		40	
取扱中止製品返品損失		-		365		365	
税引前当期純利益		266	0.8	270	0.8	4	1.5
法人税、住民税及び事業税		121	0.4	195	0.6	74	
法人税等調整額		35	0.1	109	0.3	74	
当 期 純 利 益		180	0.5	184	0.5	4	2.4

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

(単位：百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算 差額等合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成19年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					243		243			243
当期純利益					180		180			180
自己株式の処分			1			4	5			5
自己株式の取得						41	41			41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								1,102	1,102	1,102
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	63	37	99	1,102	1,102	1,201
平成20年10月31日残高	4,534	4,832	3	1,134	20,710	1,180	30,032	1,467	1,467	31,500

注 その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円、未満四捨五入)

項目	配当 準備 積立 金	研究開発 積立金	特別 償却 準備 金	海外投資 等損失 準備金	固定資産 買換 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年10月31日残高	560	4,440	17	209	904	14,300	343	20,773
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							243	243
当期純利益							180	180
特別償却準備金の取崩			11				11	-
固定資産買換積立金の積立					30		30	-
固定資産買換積立金の取崩					43		43	-
事業年度中の変動額合計	-	-	11	-	12	-	40	63
平成20年10月31日残高	560	4,440	7	209	892	14,300	303	20,710

前事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純利益					184		184			184
自己株式の処分			1			3	3			3
自己株式の取得						103	103			103
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								363	363	363
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	60	100	159	363	363	522
平成19年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701

注 その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円、未満四捨五入）

項目	配当 準備 積立 金	研究開 発積立 金	特別 償却 準備 金	海外投 資等 損失 準備 金	固定資 産 買換 積立 金	別途 積立 金	繰越利 益剰余 金	合計
平成18年10月31日残高	560	4,440	35	209	972	14,300	316	20,833
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							244	244
当期純利益							184	184
特別償却準備金の取崩			18				18	-
固定資産買換積立金の取崩					68		68	-
事業年度中の変動額合計	-	-	18	-	68	-	26	60
平成19年10月31日残高	560	4,440	17	209	904	14,300	343	20,773

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産 定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。
 - (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
 - (5) 環境対策引当金 昭和30年代から50年代にかけて当社の清水工場が産業廃棄物処分場として利用していた静岡市清水区北脇新田地区において、土壌汚染が判明し、静岡市の指導に基づく汚染除去措置の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上しています。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	当事業年度	前事業年度
短期金銭債権	759 百万円	748 百万円
短期金銭債務	391	318
長期金銭債務	15	15
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,953 百万円	13,814 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	当事業年度	前事業年度
営業収益	3,688 百万円	3,312 百万円
営業費用	2,399	2,295
営業取引以外の取引高	269	418
2. 環境対策費用の内訳	当事業年度	前事業年度
環境対策引当金繰入額	285 百万円	- 百万円
土壌調査費用	36	-

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,954,760	139,386	19,557	6,074,589

注 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	単元未満株式の買取	139,386 株
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	19,557 株

前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,575,836	393,194	14,270	5,954,760

注 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	子会社からの自己株式買取	232,417 株
	単元未満株式の買取	160,777
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	工具、器具 及び備品	車輛及び 運搬具	合計	工具、器具 及び備品	車輛及び 運搬具	合計
取得価額相当額	102 百万円	45 百万円	147 百万円	23 百万円	56 百万円	79 百万円
減価償却累計額相当額	17	25	42	6	31	37
期末残高相当額	85	20	105	17	25	42

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	28 百万円	14 百万円
1 年超	77	28
合計	105	42

3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リ - ス料	21 百万円	17 百万円
減価償却費相当額	21	17

4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度			前事業年度		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	300 百万円	411 百万円	112 百万円	300 百万円	492 百万円	192 百万円

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	当事業年度	前事業年度
退職給付引当金	734 百万円	736 百万円
役員退職慰労引当金	128	114
賞与引当金	145	143
委託試験費損金不算入額	353	350
減損損失	83	111
その他	183	184
繰延税金資産小計	1,626	1,637
評価性引当額	71	101
繰延税金資産合計	1,555	1,536
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	612	620
その他有価証券評価差額	1,007	1,763
その他	4	12
繰延税金負債合計	1,623	2,395
繰延税金資産の純額	68	859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3	18.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	11.9
住民税均等割	9.4	8.3
試験研究費等の税額控除	11.8	15.1
税率変更に伴う法人税等調整額	-	7.7
評価性引当額	11.6	-
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	31.7

(1株当たり情報に関する注記)

	当事業年度		前事業年度	
	円	銭	円	銭
1. 1株当たり純資産額	389	35	403	60
2. 1株当たり当期純利益	2	22	2	27

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度及び前事業年度に、潜在株式がないため、記載をしていません。

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	当事業年度	前事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	31,500 百万円	32,701 百万円
普通株式に係る純資産額	31,500	32,701
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	86,978 千株	86,978 千株
普通株式の自己株式数	6,075	5,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	80,903	81,023
(2) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	180 百万円	184 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	180	184
普通株式に係る期中平均株式数	80,970 千株	81,170 千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません

6. そ の 他

(1) 当グループの生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化 学 品 事 業	26,704	104.4
そ の 他 の 事 業	1,365	103.6
合 計	28,069	104.4

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化 学 品 事 業	36,628	101.1
そ の 他 の 事 業	3,404	103.4
合 計	40,031	101.3

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満四捨五入)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	20,328	51.4	20,870	52.1

(2) 当社個別の用途別売上高明細表

用途	当 期		前 期		増 減	
	自平19.11.01 至平20.10.31		自平18.11.01 至平19.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	4,425	12.8	4,516	13.0	△ 91	△ 2.0
殺 菌 剤	8,892	25.8	8,137	23.5	755	9.3
殺虫殺菌剤	3,343	9.7	3,594	10.4	△ 252	△ 7.0
除 草 剤	15,885	46.0	16,744	48.4	△ 859	△ 5.1
そ の 他	1,958	5.7	1,624	4.7	334	20.6
合 計	34,503	100.0	34,615	100.0	△ 112	△ 0.3
	(8,937)	(25.9)	(9,035)	(26.1)	(△ 97)	(△ 1.1)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

(3) 役員の変動

(平成 21 年 1 月 29 日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定の代表取締役

代表取締役専務

こ せ ひら かず とし
小 齊 平 一 敏

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役

わし やま ゆう じ
鷺 山 雄 二
(現 全国農業協同組合連合会 人事部)

取 締 役

あん べ とし ひろ
安 部 俊 博
(現 当社 研究開発本部国際開発部長)

取 締 役

こ いけ よし とも
小 池 好 智
(現 当社 経営管理部長)

取 締 役

の むら き はちろう
野 村 喜 八 郎
(現 スルガ銀行株式会社 代表取締役専務)

(2) 新任監査役候補

監 査 役(社外)

ふじ わら いさお
藤 原 功
(現 農林中央金庫 農林水産金融部主任考査役)

監 査 役(社外)

おお にし しげ し
大 西 茂 志
(現 全国農業協同組合連合会 営農総合対策部次長)

監 査 役(社外)

まえ だ てつ ひろ
前 田 哲 弘
(現 静岡県経済農業協同組合連合会 企画管理部長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役

ご か さぶ ろう
伍 賀 三 郎

常務取締役

はやし しげる
林 茂

取 締 役

いぬい せい じ
乾 精 治

(4) 退任予定監査役

常勤監査役

かす が み な お
春 日 三 七 男

監 査 役

こ いけ いっ ぺい
小 池 一 平

監 査 役

あか ほり み よ じ
赤 堀 三 代 治

以 上